

(第8号様式-1)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

法人所在地
法人名等
代表者職
代表者氏名

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業補助金
(事業)の交付申請について

このことについて、下記の額を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 申請額 金 円
- 2 施設の種類
- 3 地域医療介護総合確保基金事業補助金申請額算出内訳 (第8号様式-2)
- 4 事業計画書 (第8号様式-3)
- 5 添付書類
 - (1) 令和 年度歳入歳出予算 (見込) 書抄本 (第8号様式-4)
 - (2) 工事費費目別内訳 (第8号様式-5)
 - (3) 建物の配置図、平面図、立面図、各部屋面積表 (改修前後等)
 - (4) 補助対象部分にかかる求積図
 - (5) 建築基準法第7条第5項の規定による検査済証の写し等
 - (6) 建物にかかる登記簿謄本
 - (7) 法人役員等調書 (第8号様式-6)
 - (8) その他必要な書類

※ (2) ~ (6) については、施設整備にかかる申請の場合に添付

事務担当者 :
電話番号 :
FAX番号 :
メール :

(第8号様式-2②)

地域医療介護総合確保基金事業補助金申請額算出内訳
(事業名)

法人名

施設名

1 (対象事業名)
(1) 補助金申請額

区分	金額	備考
対象経費の実支出額		
寄付金その他の収入額等		
差引額		
補助金上限額		
補助金申請額		

(2) 補助金の対象経費内訳

対象経費	単価 A	数量 B	金額 C=A*B	備考
需用費				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
人件費				
報酬				
給料				
職員手当等				
共済費				
賃金				
旅費				
役務費				
委託料				
合計				

備考 1 適宜、行を追加・削除して計上すること。

2 定期借地権設定のための一時金の支援事業

対象経費	一時金支払 額 (円)	借地面積 (㎡)	路線価等の 1/2 (円)	路線価1/2× 奥行価格補 正率×借地 面積(円)	基準額 (円)	県補助申請 額 (円)
	A	B	C	D	E	F
定期借地権一時金						

備考 2 E欄には、A欄、D欄に1/2を乗じた額を比較して低い方の額を記入すること。

3 F欄はE欄の額の千円未満を切捨てた額を記入すること。

(第8号様式-2②) 記入例

地域医療介護総合確保基金事業補助金申請額算出内訳

(○○○○○○○○○事業)

法人名
施設名

別紙1-1の(1)~(7)のいずれかの事業名を記入

1 ○○○○○○○○○事業
(1) 補助金申請額

区分	金額	備考
対象経費の実支出額		別紙1-1の(1)~(7)のうち、対象となる事業名(①~)を記
寄付金その他の収入額等		
差引額		
補助金上限額		
補助金申請額		

(2) 補助金の対象経費内訳

対象経費	単価 A	数量 B	金額 C=A*B	備考
需用費				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
人件費				
報酬				
給料				
職員手当等				
共済費				
賃金				
旅費				
役務費				
委託料				
合計				

備考 1 適宜、行を追加・削除して計上すること。

別紙1-1(3)に該当する場合のみ記入

2 定期借地権設定のための一時金の支援事業

対象経費	一時金支払額 (円)	借地面積 (㎡)	路線価等の1/2 (円)	奥行価格補正率×借地面積(円)	(円)	県補助申請額 (円)
	A	B	C	D	E	F
定期借地権一時金						

備考 2 E欄には、A欄、D欄に1/2を乗じた額を比較して低い方の額を記入すること。

3 F欄はE欄の額の千円未満を切捨てた額を記入すること。

(第8号様式-3①)

事業計画書 (事業名 _____)

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体および経営主体
- (4) 入所(利用)定員
多床室 _____ 名
個室 _____ 名

2 施設整備費に係る事業概要

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業

- (ア) 敷地面積 _____ m²
- (イ) 敷地の所有関係 自己所有地・借地 (契約期間: _____ 年 月 ~ _____ 年 月)
- (ウ) 建物の面積 建築面積 _____ m² 延面積 _____ m²
- (エ) 建物の構造 _____ 造 _____ 建
- (オ) 建物の所有関係 自己所有 ・ 借家 (契約期間: _____ 年 月 ~ _____ 年 月)

(2) 整備費内訳

- ア 工事費 (補助対象部分) _____ 円
- イ 設計監理費 (補助対象部分) _____ 円
- ウ その他 _____ 円
- エ 補助対象外経費 _____ 円
- オ 合計 _____ 円

(3) 財源内訳

- ア 県補助金 _____ 円
- イ 借入金 _____ 円
(内訳) 福祉医療機構 _____ 円
市中銀行等 _____ 円
- ウ 自己資金 _____ 円
- エ 寄付金 _____ 円
- オ 合計 _____ 円

(第8号様式-3②)

事業計画書(事業名)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称及び所在地

(2) 施設の種類

(3) 設置主体および経営主体

(4) 入所定員等

2 施設開設準備経費に係る事業概要

(1) 開設準備期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日

(開設予定日 令和 年 月 日)

(2) 資金計画

事業費		資金内訳	
需用費		県補助金	
使用料及び賃借料		借入金	
備品購入費		寄付金	
報酬		自己資金	
給料		その他()	
職員手当等			
共済費			
賃金			
旅費			
役務費			
委託料			
合計		合計	

備考 1 需用費とは、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等をいう。

2 役務費とは、通信運搬費、手数料、保険料、保管料、広告料等をいう。

<施設種別内訳(複数の事業所を同時に整備し開設する場合に記入)>

施設種別			
需用費			
使用料及び賃借料			
備品購入費			
報酬			

給料			
職員手当等			
共済費			
賃金			
旅費			
役務費			
委託料			
合計			

(3) 内容（具体的に記載すること。）

（記載例）職員雇い上げ時期、職種、人数、配置場所等

（記載例）設備整備または購入物品名、規格・数量、設備整備または購入開始・完了時期、設置場所等

3 定期借地権設定のための一時金の支援事業概要（該当ない場合は記入不要）

(1) 定期借地権契約面積

(2) 定期借地権契約期間（うち一時金充当期間）

(3) 定期借地権契約額

(4) 一時金支払額

(5) 路線価等の1/2（㎡あたり）の概要

備考 3 算定根拠書類を添付のこと。

(第8号様式-4)

令和 年度歳入歳出予算(見込)書抄本

1 歳入

科 目	金 額 (円)	備 考
県補助金 独立行政法人福祉医療機 構借入金 その他借入金 自己資金 寄附金 その他		
計		

2 歳出

科 目	金 額 (円)	備 考
工事費 設計監理費 需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金 旅費 役務費 委託料 その他		
計		

上記の内容に相違はありません。

令和 年 月 日

住 所
法人名等
代表者名

印

法人名:

施設名:

工事費費目別内訳書

単位:円

費目	工事種別	工事費内訳	補助対象工事		補助対象外工事			
			(施設種別)	(施設種別)	(施設種別)	その他		
			(面積比率= %)	(面積比率= %)	(面積比率= %)	(面積比率= %)		
工	建築工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
	電気工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
事	給排水衛生工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
	冷暖房工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
事	浄化槽工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
	昇降機工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
事	SP工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
	外構工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
事	その他工事							
	共通仮設費							
	諸経費							
	少々計	0	0	0	0	0	0	
	消費税							
	小計	0	0	0	0	0	0	
	工事費計(A)		0	0	0	0	0	
	設計監理	設計監理費						
		消費税						
		小計	0	0	0	0	0	0
	設計監理費計(B)		0	0	0	0	0	
	合計(A)+(B)		0	0	0	0	0	

備考 1 施設種別の内訳は、面積比率にて按分し算出すること。
 2 共通仮設費及び諸経費については、金額按分にて算出すること。

(第9号様式-1)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

入札（見積）結果報告書

このことについて、下記のとおり入札（見積）結果を報告します。

記

基金事業名：

契約方法	ア 一般競争入札	イ 指名競争入札	ウ 見積合せ	
入札実施日	令和 年 月 日	入札場所	入札（見積）者数	
予定価格（税込）	金 円			
落札業者	業者名	代表者名		
落札（契約）金 額	うち消費税及び地方消費税額	金 円	金 円	
入札 （見積合せ） 経緯	入札（見積）者	第1回 入札（見積）額	第2回 入札（見積）額	第3回 入札（見積）額
入札立会人の確認				
上記のとおり入札が適正に実施されたことを確認します。				
令和 年 月 日 (立会人職氏名)				

- 備考 1 入札（見積合せ）後、速やかに提出すること。
2 入札（見積合せ）が不調となったときも、その旨報告すること。
3 入札（見積）者が辞退したときは、第1回入札額の欄に「辞退」と記載すること。

(第9号様式-2)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

事 業 開 始 報 告 書

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業 (事業)
について、次のとおり事業を開始しましたので報告します。

- 1 施設名
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 事業開始年月日 令和 年 月 日
- 4 事業完了(予定)年月日 令和 年 月 日

備考 事業開始後7日以内に報告すること。

事務担当者：
電話番号：
FAX番号：

(第9号様式-3)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

工 事 着 工 報 告 書

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業 (事業) に
ついて、次のとおり着工しましたので、報告します。

- 1 施設名
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 工事着工年月日 令和 年 月 日
- 4 工事完成(予定)年月日 令和 年 月 日
- 5 契約金額
工事費 円
設計監理費 円

- 備考
- 1 契約書の写しを添付すること。
 - 2 工事工程表を添付すること。
 - 3 本届けは、工事着工後7日以内に届け出ること。

(第9号様式-4)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

工 事 進 捗 状 況 報 告 書

令和 年度事業 (事業) (令和 年 月末日現在)
の進捗状況を、下記のとおり報告します。

1 施設名

2 補助金交付決定額 金 円

3 工事着工年月日 令和 年 月 日

4 工事完成 (予定) 年月日 令和 年 月 日

5 契約金額

工事費 円

設計監理費 円

備考 工事工程表を添付すること。

(第9号様式-6)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

事 業 完 了 報 告 書

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業 (事業)
が完了しましたので報告します。

- 1 施設名
- 2 補助金交付決定額 金 円
- 3 事業開始年月日 令和 年 月 日
- 4 事業完了年月日 令和 年 月 日

備考 事業完了後5日を経過した日又は当該年度の3月31日のいずれか早い日
までに報告すること。

事務担当者：
電話番号：
FAX番号：

(第10号様式-1)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業補助金
(事業) の事業実績報告について

令和 年 月 日付け三重県指令医保第 号で交付決定を受け
た令和 年度地域医療介護総合確保基金事業補助金 (事業)
にかかると事業実績について、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 施設の名称
- 2 地域医療介護総合確保基金事業補助金精算額算出内訳(第10号様式-2)
- 3 事業実績報告書(第10号様式-3)
- 4 令和 年度歳入歳出決算(見込)書抄本(第10号様式-4)

(添付書類)

- (1) 工事費費目別内訳書(第10号様式-5)
 - (2) 契約書(工事内訳書含む。)、見積(明細)書、請求書、領収書及び納品書等の写し
 - (3) 工事完了を確認するに足りる検査済証等の写し
 - (4) 建物の配置図、平面図、立面図、各部屋面積表(改修前後)
 - (5) 実施設計内訳書(工事仕様書)
 - (6) 建物内外主要部分の写真
 - (7) 工事費、設計監理費等補助対象経費にかかる支払いがある場合は、口座振替依頼書等の写し
 - (8) その他 補助対象経費にかかる算定根拠書類
- ※設備整備にかかる実績報告の場合は、必要に応じて添付すること。

事務担当者:

電話番号:

FAX番号:

メー ル:

(第10号様式-2②)

地域医療介護総合確保基金事業補助金精算額算出内訳
(事業名)

法人名

施設名

1 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

(1) 補助金精算額

区分	金額	備考
対象経費の実支出額		
寄付金その他の収入額等		
差引額		
補助金上限額		
補助金額		

(2) 補助金の対象経費内訳

対象経費	単価 A	数量 B	金額 C=A*B	備考
需用費				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
人件費				
報酬				
給料				
職員手当等				
共済費				
賃金				
旅費				
役務費				
委託料				
合計				

備考 1 適宜、行を追加・削除して計上すること。

2 定期借地権設定のための一時金の支援事業

対象経費	一時金支払 額 (円)	借地面積 (㎡)	路線価等の 1/2 (円)	路線価1/2× 奥行価格補 正率×借地 面積 (円)	基準額 (円)	補助金額 (円)
	A	B	C	D	E	F
定期借地権一時金						

備考 2 E欄には、A欄、D欄に1/2を乗じた額を比較して低い方の額を記入すること。

3 F欄はE欄の額の千円未満を切捨てた額を記入すること。

(第10号様式-2②) 記入例

地域医療介護総合確保基金事業補助金精算額算出内訳

(○○○○○○○○○事業)

法人名

施設名

別紙1-1の(1)~(7)のいずれかの事業名を記入

1 ○○○○○○○○○事業

(1) 補助金精算額

区分	金額	備考
対象経費の実支出額		別紙1-1の(1)~(7)のうち、対象となる事業名(①~)を記
寄付金その他の収入額等		
差引額		
補助金上限額		
補助金額		

(2) 補助金の対象経費内訳

対象経費	単価 A	数量 B	金額 C=A*B	備考
需用費				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
人件費				
報酬				
給料				
職員手当等				
共済費				
賃金				
旅費				
役務費				
委託料				
合計				

備考 1 適宜、行を追加・削除して計上すること。

別紙1-1(3)に該当する場合のみ記入

2 定期借地権設定のための一時金の支援事業

対象経費	一時金支払額 (円)	借地面積 (㎡)	路線価等の1/2 (円)	路線価1/2×奥行価格補正率×借地面積 (円)	基準額 (円)	補助金額 (円)
	A	B	C	D	E	F
定期借地権一時金						

備考 2 E欄には、A欄、D欄に1/2を乗じた額を比較して低い方の額を記入すること。

3 F欄はE欄の額の千円未満を切捨てた額を記入すること。

(第10号様式-3①)

事業実績報告書(事業名)

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 設置主体および経営主体
- (4) 入所(利用)定員
多床室 名
個室 名

2 施設整備費に係る事業概要

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業

- (ア) 敷地面積 _____ m²
- (イ) 敷地の所有関係 自己所有地・借地(契約期間: 年 月～ 年 月)
- (ウ) 建物の面積 建築面積 _____ m² 延面積 _____ m²
- (エ) 建物の構造 _____ 造 _____ 建
- (オ) 建物の所有関係 自己所有・借家(契約期間: 年 月～ 年 月)

(2) 整備費内訳

- ア 工事費(補助対象部分) _____ 円
- イ 設計監理費(補助対象部分) _____ 円
- ウ その他 _____ 円
- エ 補助対象外経費 _____ 円
- オ 合計 _____ 円

(3) 財源内訳

- ア 県補助金 _____ 円
- イ 借入金 _____ 円
(内訳) 福祉医療機構 _____ 円
市中銀行等 _____ 円
- ウ 自己資金 _____ 円
- エ 寄付金 _____ 円
- オ 合計 _____ 円

(第10号様式-3②)

事業実績報告書 (事業名)

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称及び所在地

(2) 施設の種類

(3) 設置主体および経営主体

(4) 入所定員等

2 施設開設準備経費に係る事業概要

(1) 開設準備期間

令和 年 月 日～令和 年 月 日

(2) 資金精算内訳

事業費		資金内訳	
需用費		県補助金	
使用料及び賃借料		借入金	
備品購入費		寄付金	
報酬		自己資金	
給料		その他 ()	
職員手当等			
共済費			
賃金			
旅費			
役務費			
委託料			
合計		合計	

備考 1 需用費とは、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕費等をいう。

2 役務費とは、通信運搬費、手数料、保険料、保管料、広告料等をいう。

<施設種別内訳 (複数の事業所を同時に整備し開設する場合に記入)>

施設種別			
需用費			
使用料及び賃借料			
備品購入費			
報酬			
給料			

職員手当等			
共済費			
賃金			
旅費			
役務費			
委託料			
合計			

(3) 内容（具体的に記載すること。）

（記載例）職員雇い上げ時期、職種、人数、配置場所等

（記載例）設備整備または購入物品名、規格・数量、設備整備または購入開始・完了時期、設置場所等

3 定期借地権設定のための一時金の支援事業概要（該当ない場合は記入不要）

(1) 定期借地権契約面積

(2) 定期借地権契約期間（うち一時金充当期間）

(3) 定期借地権契約額

(4) 一時金支払額

(5) 路線価等の1/2（㎡あたり）の概要

備考 3 算定根拠書類を添付のこと。

(第10号様式-4)

令和 年度歳入歳出決算(見込)書抄本

1 歳入

科 目	金 額 (円)	備 考
県補助金 独立行政法人福祉医療機 構借入金 その他借入金 自己資金 寄附金 その他		
計		

2 歳出

科 目	金 額 (円)	備 考
工事費 設計監理費 需用費 使用料及び賃借料 備品購入費 報酬 給料 職員手当等 共済費 賃金 旅費 役務費 委託料 その他		
計		

上記の内容に相違はありません。

令和 年 月 日

住 所
法人名等
代表者名

印

法人名:

施設名:

工事費費目別内訳書

単位:円

費目	工事種別	実施設計額	契約額	補助対象工事			
				補助対象工事		補助対象外工事	
				(施設種別)	(施設種別)	(施設種別)	その他
		(面積比率= %)	(面積比率= %)	(面積比率= %)	(面積比率= %)		
工 事	建築工事						
	共通仮設費						
	諸経費						
	少々計	0	0	0	0	0	0
	消費税						
	小計	0	0	0	0	0	0
	電気工事						
	共通仮設費						
	諸経費						
	少々計	0	0	0	0	0	0
	消費税						
	小計	0	0	0	0	0	0
	給排水衛生工事						
	共通仮設費						
	諸経費						
	少々計	0	0	0	0	0	0
	消費税						
	小計	0	0	0	0	0	0
	冷暖房工事費						
	共通仮設費						
	諸経費						
	少々計	0	0	0	0	0	0
	消費税						
	小計	0	0	0	0	0	0
浄化槽工事							
共通仮設費							
諸経費							
少々計	0	0	0	0	0	0	
消費税							
小計	0	0	0	0	0	0	
昇降機工事							
共通仮設費							
諸経費							
少々計	0	0	0	0	0	0	
消費税							
小計	0	0	0	0	0	0	
SP工事							
共通仮設費							
諸経費							
少々計	0	0	0	0	0	0	
消費税							
小計	0	0	0	0	0	0	
外構工事							
共通仮設費							
諸経費							
少々計	0	0	0	0	0	0	
消費税							
小計	0	0	0	0	0	0	
その他工事							
共通仮設費							
諸経費	0	0	0	0	0	0	
少々計	0	0	0	0	0	0	
消費税	0	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	0	
工事費計(A)		0	0	0	0	0	0
設計 監理	設計監理費						
	消費税						
	小計	0	0	0	0	0	0
設計監理費計(B)		0	0	0	0	0	0
合計(A)+(B)		0	0	0	0	0	0

- 備考 1 実施設計額は精算時の実施設計内訳書(工事仕様書)から転記すること。
 2 契約額は、実施設計額に請負比率をかけて算出すること。
 3 施設種別の内訳は、面積比率にて按分し算出すること。
 4 共通仮設費及び諸経費については、金額按分にて算出すること。

(第11号様式)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

令和 年度地域医療介護総合確保基金事業補助金の年度終了実績報告について

このことについて、次のとおり報告します。

記

基金事業名：

総事業費 (契約額)	年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間	
	事業 進捗率	事業費	補助金 受入済額	事業費	補助金	着 手 年月日	完了予定 年月日
(円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(円)		
(円)							

事務担当者：

電話番号：

FAX番号：

メー ル：

(第21号様式)

第 号
令和 年 月 日

三重県知事 宛て

住 所
法人名等
代表者名

令和 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け三重県指令医保第 号により交付決定があった地域医療介護総合確保金事業（介護施設等の整備に関する事業）について、交付決定通知書により付された条件に基づき、下記のとおり報告します。

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第15条に基づく額の確定額または事業実績報告額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助金返還相当額）

金 円

注：別添参考となる書類（2の金額の精算の内訳等）